

第3-(3)号様式

令和 年 月 日	税務署長殿
納税地 (電話番号 - - )	
(フリガナ) 名称 又は屋号	
個人番号 又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。
(フリガナ) 代表者氏名 又は氏名	

※	一連番号	
所管	要否	整理番号
申告年月日	令和 年 月 日	
申告区分	指導等	庁指定
通信日付印	確認	確認書類
個人番号カード 通知カード・運転免許証 その他( )	身元確認	
指導年月日	相談	区分1
令和 年 月 日		区分2
		区分3



第一表

令和元年十月一日以後終了課税期間分(簡易課税用)

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

①・②又は⑬・⑭の記入をお忘れなく。

自 平成 年 月 日  
令和 年 月 日

課税期間分の消費税及び地方消費税の( )申告書

至 令和 年 月 日  
令和 年 月 日

中間申告 自 平成 年 月 日  
令和 年 月 日

の場合の  
対象期間 至 令和 年 月 日  
令和 年 月 日

この申告書による消費税の税額の計算		
課税標準額	①	000
消費税額	②	
貸倒回収に係る消費税額	③	
控除対象仕入税額	④	
返還等対価に係る税額	⑤	
貸倒れに係る税額	⑥	
控除税額小計 (④+⑤+⑥)	⑦	
控除不足還付税額 (⑦-②-③)	⑧	
差引税額 (②+③-⑦)	⑨	00
中間納付税額	⑩	00
納付税額 (⑨-⑩)	⑪	00
中間納付還付税額 (⑩-⑨)	⑫	00
この申告書 が修正申告 である場合	既確定税額	⑬
	差引納付税額	⑭
この課税期間の課税売上高	⑮	
基準期間の課税売上高	⑯	
この申告書による地方消費税の税額の計算		
地方消費税の課税標準 となる消費税額	控除不足還付税額	⑰
	差引税額	⑱
譲渡割額	還付額	⑲
	納税額	⑳
中間納付譲渡割額		㉑
納付譲渡割額 (㉑-㉒)		㉒
中間納付還付譲渡割額 (㉒-㉑)		㉓
この申告書 が修正申告 である場合	既確定 譲渡割 額	㉔
	差引納付 譲渡割 額	㉕
消費税及び地方消費税の 合計(納付又は還付)税額	⑳	

付記事項	割賦基準の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	31
	延払基準等の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	32
	工事進行基準の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	33
	現金主義会計の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	34
参事区 考業分 事項	課税標準額に対する消費税 税額の計算の特例の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	35
	区分 課税売上高 (免税売上高を除く) 千円	売上割合%	
	第1種		36
	第2種		37
	第3種		38
	第4種		39
	第5種		42
	第6種		43
	特例計算適用(令57③)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40
還す 付る を金 受融 け機 よ関 う等	銀行 金庫・組合 農協・漁協	本店・支店 出張所 本所・支所	
	預金	口座番号	
	ゆうちょ銀行の 貯金記号番号	-	
	郵便局名等		
※税務署整理欄			
税理士名	(電話番号 - - )		
<input type="checkbox"/>	税理士法第30条の書面提出有		
<input type="checkbox"/>	税理士法第33条の2の書面提出有		

㉖ = (⑪+㉒) - (⑧+⑫+⑰+㉓)・修正申告の場合㉖ = ⑭+㉕  
 ㉖が還付税額となる場合はマイナス「-」を付けてください。

第3-(3)号様式

令和 年 月 日	税務署長殿
納税地 (電話番号 - )	
(フリガナ) 名称 又は屋号	
個人番号 又は法人番号	! 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。
(フリガナ) 代表者氏名 又は氏名	

※	一連番号	
所管	要否	整理番号
申告年月日	令和 年 月 日	
申告区分	指導等	庁指定 局指定
通信日付印	確認	確認書類
個人番号カード 通知カード・運転免許証 その他		身元確認
指導年月日	相談	区分1 区分2 区分3
令和 年 月 日		



第一表

自 平成 年 月 日  
令和 年 月 日

課税期間分の消費税及び地方消費税の( )申告書

至 令和 年 月 日  
令和 年 月 日

中間申告 自 平成 年 月 日  
令和 年 月 日

の場合の

対象期間 至 令和 年 月 日  
令和 年 月 日

令和元年十月一日以後終了課税期間分(簡易課税用)

この申告書による消費税の税額の計算		
課税標準額	①	十兆千百十億千百万千百十一円
消費税額	②	000
貸倒回収に係る消費税額	③	
控除対象仕入税額	④	
返還等対価に係る税額	⑤	
貸倒れに係る税額	⑥	
控除税額小計 (④+⑤+⑥)	⑦	
控除不足還付税額 (⑦-②-③)	⑧	
差引税額 (②+③-⑦)	⑨	00
中間納付税額	⑩	00
納付税額 (⑨-⑩)	⑪	00
中間納付還付税額 (⑩-⑨)	⑫	00
この申告書 が修正申告 である場合	既確定税額	⑬
	差引納付税額	⑭
この課税期間の課税売上高	⑮	
基準期間の課税売上高	⑯	

付記事項	割賦基準の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	31
	延払基準等の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	32
	工事進行基準の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	33
	現金主義会計の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	34
参事区 考業分 事項	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	35
	区分 課税売上高 (免税売上高を除く) 千円	売上割合%	
	第1種		36
	第2種		37
	第3種		38
	第4種		39
	第5種		42
第6種		43	
	特例計算適用(令57③)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40

この申告書による地方消費税の税額の計算		
地方消費税の課税標準となる消費税額	控除不足還付税額	⑰
	差引税額	⑱
譲渡割額	還付額	⑲
	納税額	⑳
中間納付譲渡割額	㉑	00
納付譲渡割額 (㉑-㉒)	㉒	00
中間納付還付譲渡割額 (㉒-㉑)	㉓	00
この申告書 が修正申告 である場合	既確定譲渡割額	㉔
	差引納付譲渡割額	㉕

還す付るを金融機関等と	銀行 金庫・組合 農協・漁協	本店・支店 出張所 本所・支所
預金	口座番号	
ゆうちょ銀行の貯金記号番号		-
郵便局名等		
※税務署整理欄		
税理士名	(電話番号 - - )	

消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額	㉖	
-------------------------	---	--

<input type="checkbox"/>	税理士法第30条の書面提出有
<input type="checkbox"/>	税理士法第33条の2の書面提出有